

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月31日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,455,714	2,000,338	3,601,973
経常利益又は経常損失() (千円)	129,328	15,920	377,392
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	76,942	12,816	223,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,962	594	244,904
純資産額(千円)	2,463,447	2,607,730	2,634,388
総資産額(千円)	3,501,606	3,830,672	3,821,943
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	15.53	2.59	45.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.2	66.0	66.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	246,006	409,499	416,804
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,146	271,821	809,418
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,388	27,283	22,654
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,607,327	1,554,824	1,440,826

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.46	0.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社2社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外景気の下振によるリスクがあるものの、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高の進行や、個人消費の改善により、景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが見られているものの、全般的には依然として慎重な姿勢が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業全体のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」として、データマッパー機能やWebサービスを通じ、ビジネスプロセスと既存システムの統合を容易に実現する、統合BPMツール「IM-BIS (Business Integration Suite)」の強化版をリリースしました。

また、OpenRules inc. が提供するオープンソースのルールエンジン「OpenRules」の販売を開始し、「OpenRules」で作成したビジネスルールを「IM-BIS」のビジネスフローと連携して利用することで、ルールエンジンによる判断、検証、計算、指示等の省力化、自動化（ロボット化）が可能となり、人とシステムの融合による効率化が促進し、より一層、企業の改善活動を推進することができるようになりました。

その他にも、「使い易いユーザインタフェース」「文書の一元管理」「管理状況の可視化・統制支援」を特長とし、ISO業務統制までサポートした統合文書管理システム「intra-mart Accel Archiver」をリリースしました。

「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」としては、SAPジャパン(株)とエンタープライズモバイル領域において協業するにあたり、SAPモバイルソリューション製品群に関するグローバル契約を締結しました。

また、当社製品の導入社数が2,700社を超えるとともに、(株)富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2013年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、6年連続第1位を獲得しました。

この結果、売上高2,000,338千円（前年同四半期比37.4%増）、営業利益338千円（前年同四半期比99.7%減）、経常損失15,920千円（前年同四半期は経常利益129,328千円）、四半期純損失12,816千円（前年同四半期は四半期純利益76,942千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移し、既存顧客への深耕や基幹製品である「Biz」などのエンタープライズ領域における受注状況に遅れがみられたものの、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,002,408千円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、子会社のオフショア案件等の受注に一部遅れが見られるものの、昨年度から手がけていた金融系の大型SI案件の受注や、期ずれした大型SI案件の売上等により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は997,930千円（前年同四半期比95.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、無形固定資産の取得による支出や配当金の支払があったものの、減価償却費の増加等により、前連結会計年度末に比べ113,998千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は、1,554,824千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409,499千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ163,492千円増加しました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したものの、減価償却費が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は271,821千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ190,325千円減少しました。

これは主に、パッケージ事業における市場販売目的のソフトウェア開発のための支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27,283千円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4,895千円増加しました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,302千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	2,320,000	46.82
中山 義人	東京都世田谷区	575,100	11.61
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	500,000	10.09
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	292,000	5.89
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	108,800	2.20
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	60,000	1.21
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区東品川四丁目12番7号	60,000	1.21
NECネクサソリューションズ(株)	東京都港区三田一丁目4番28号	60,000	1.21
(株)アイ・ティ・フロンティア	東京都港区芝公園四丁目1番4号	60,000	1.21
計	-	4,035,900	81.45

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 292,000株

野村信託銀行(株) 108,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,954,600	49,546	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,546	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,635	1,554,814
売掛金	751,825	531,085
たな卸資産	43,783	72,935
繰延税金資産	38,228	48,800
その他	107,091	146,750
貸倒引当金	36	39
流動資産合計	2,381,527	2,354,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,812	35,812
減価償却累計額	28,913	30,094
建物(純額)	6,898	5,717
工具、器具及び備品	58,800	63,109
減価償却累計額	38,232	41,962
工具、器具及び備品(純額)	20,567	21,147
有形固定資産合計	27,466	26,865
無形固定資産		
ソフトウェア	977,167	1,025,710
ソフトウェア仮勘定	156,731	122,168
その他	72	72
無形固定資産合計	1,133,972	1,147,951
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	108,353	125,245
繰延税金資産	70,396	75,854
その他	227	407
投資その他の資産合計	278,977	301,507
固定資産合計	1,440,416	1,476,324
資産合計	3,821,943	3,830,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,802	181,205
未払法人税等	88,970	39,542
前受金	481,764	646,462
賞与引当金	62,723	72,588
資産除去債務	1,492	1,496
その他	125,474	117,105
流動負債合計	1,038,227	1,058,401
固定負債		
退職給付引当金	149,252	164,540
その他	74	-
固定負債合計	149,327	164,540
負債合計	1,187,554	1,222,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,146,406	1,106,336
株主資本合計	2,553,918	2,513,849
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,705	15,179
その他の包括利益累計額合計	4,705	15,179
少数株主持分	85,175	78,701
純資産合計	2,634,388	2,607,730
負債純資産合計	3,821,943	3,830,672

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,455,714	2,000,338
売上原価	708,572	1,289,213
売上総利益	747,142	711,124
販売費及び一般管理費	617,062	710,786
営業利益	130,079	338
営業外収益		
受取利息	222	58
補助金収入	1,116	1,404
その他	368	577
営業外収益合計	1,708	2,040
営業外費用		
為替差損	2,102	18,298
その他	356	-
営業外費用合計	2,459	18,298
経常利益又は経常損失()	129,328	15,920
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	129,328	15,920
法人税等	59,276	16,627
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,052	32,548
少数株主損失()	6,889	19,731
四半期純利益又は四半期純損失()	76,942	12,816
少数株主損失()	6,889	19,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,052	32,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,910	33,142
その他の包括利益合計	3,910	33,142
四半期包括利益	73,962	594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,288	7,068
少数株主に係る四半期包括利益	5,325	6,474

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,328	15,920
減価償却費	107,734	244,111
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,242	15,288
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	222	58
為替差損益(は益)	959	20,373
売上債権の増減額(は増加)	147,718	234,803
たな卸資産の増減額(は増加)	23,370	28,137
仕入債務の増減額(は減少)	73,840	98,903
その他	70,551	111,940
小計	370,098	483,501
利息及び配当金の受取額	222	58
法人税等の支払額	124,314	74,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,006	409,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,143	2,505
無形固定資産の取得による支出	458,867	253,411
敷金及び保証金の差入による支出	440	15,954
その他	305	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,146	271,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	22,185	27,068
その他	202	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,388	27,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,220	3,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,307	113,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,843,635	1,440,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,607,327	1,554,824

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品	40,233千円	70,775千円
貯蔵品	3,549	2,160

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	218,185千円	294,136千円
業務委託費	156,538	142,407

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,607,327千円	1,554,814千円
預け金	-	10
現金及び現金同等物	1,607,327	1,554,824

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22百万円	900円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	27百万円	1,100円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	945,450	510,264	1,455,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,075	69,864	82,940
計	958,525	580,129	1,538,655
セグメント利益又はセグメント損失()	400,288	56,855	343,433

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	343,433
セグメント間取引消去	7,088
全社費用(注)	206,264
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	130,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,002,408	997,930	2,000,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,957	38,274	51,231
計	1,015,365	1,036,204	2,051,570
セグメント利益又はセグメント損失()	241,633	44,232	197,400

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,400
セグメント間取引消去	7,225
全社費用(注)	189,836
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	338

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円53銭	2円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	76,942	12,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	76,942	12,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。